

予 算 決 算 常 任 委 員 会
総 務 部 長 説 明 資 料

平成26年12月5日

平成27年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計ベース）

【事業費ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成27年度 要求額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
防災対策部	22	33	▲ 34.2
戦略企画部	25	17	47.1
総務部	2,330	2,021	15.2
健康福祉部	1,289	1,225	5.3
環境生活部	203	184	10.1
地域連携部	141	111	27.0
農林水産部	400	351	13.8
雇用経済部	163	162	0.3
県土整備部	823	794	3.7
部外	28	29	▲ 5.8
警察本部	372	370	0.6
教育委員会	1,626	1,602	1.5
合 計	7,422	6,901	7.5

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成27年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計ベース）

【一般財源等ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成27年度 要求額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
防災対策部	16	16	▲ 5.5
戦略企画部	13	11	15.9
総務部	2,313	1,997	15.9
健康福祉部	1,054	1,006	4.8
環境生活部	120	114	5.1
地域連携部	103	79	30.2
農林水産部	137	131	4.7
雇用経済部	108	103	5.0
県土整備部	204	195	4.9
部外	27	27	2.0
警察本部	330	330	0.0
教育委員会	1,273	1,265	0.7
合 計	5,698	5,273	8.1

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成27年度要求額と平成26年度予算額との部別増減要因(一般会計ベース)

部名	主な増減要因	(単位:億円)	
		増減額	
		事業費(うち一般財源等)	
防災対策部 ((うち一般財源等	▲ 11 億円) ▲ 1 億円)	広域防災拠点施設整備事業費 消防救急デジタル無線整備事業費 地域減災対策推進事業費 防災ヘリコプター運航管理費	4 (0) ▲ 14 (0) ▲ 1 (▲ 1) ▲ 1 (0)
戦略企画部 ((うち一般財源等	+ 8 億円) + 2 億円)	国勢調査費 番号制度等整備関係諸費 経済センサス基礎調査・商業統計調査費 農林業センサス費	8 (0) 1 (0) ▲ 1 (0) ▲ 1 (0)
総務部 ((うち一般財源等	+ 308 億円) + 316 億円)	地方消費税清算金・都道府県清算金 地方消費税交付金・市町交付金 県債管理特別会計繰出金 自動車取得税交付金・市町交付金 総務事務費	170 (170) 97 (97) 43 (43) ▲ 9 (▲ 9) ▲ 1 (0)
健康福祉部 ((うち一般財源等	+ 65 億円) + 48 億円)	地域医療介護総合確保基金積立金(医療分) 後期高齢者医療費県負担金 指定難病等対策事業費 国民健康保険保険基盤安定負担金 介護給付費県負担金 医療施設耐震化整備事業費	18 (6) 15 (3) 8 (4) 7 (7) 7 (7) ▲ 6 (0)
環境生活部 ((うち一般財源等	+ 19 億円) + 6 億円)	環境修復事業費 総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費 こころのふるさと齋宮づくり事業費 伊勢湾行動計画推進事業費	10 (1) 2 (1) 2 (0) ▲ 1 (0)
地域連携部 ((うち一般財源等	+ 30 億円) + 24 億円)	県営総合競技場事業費 三重県国民体育大会運営基金積立金 鉄道利便性・安全性確保等対策事業費 市町合併推進事業費	18 (5) 6 (6) 3 (3) ▲ 3 (▲ 3)

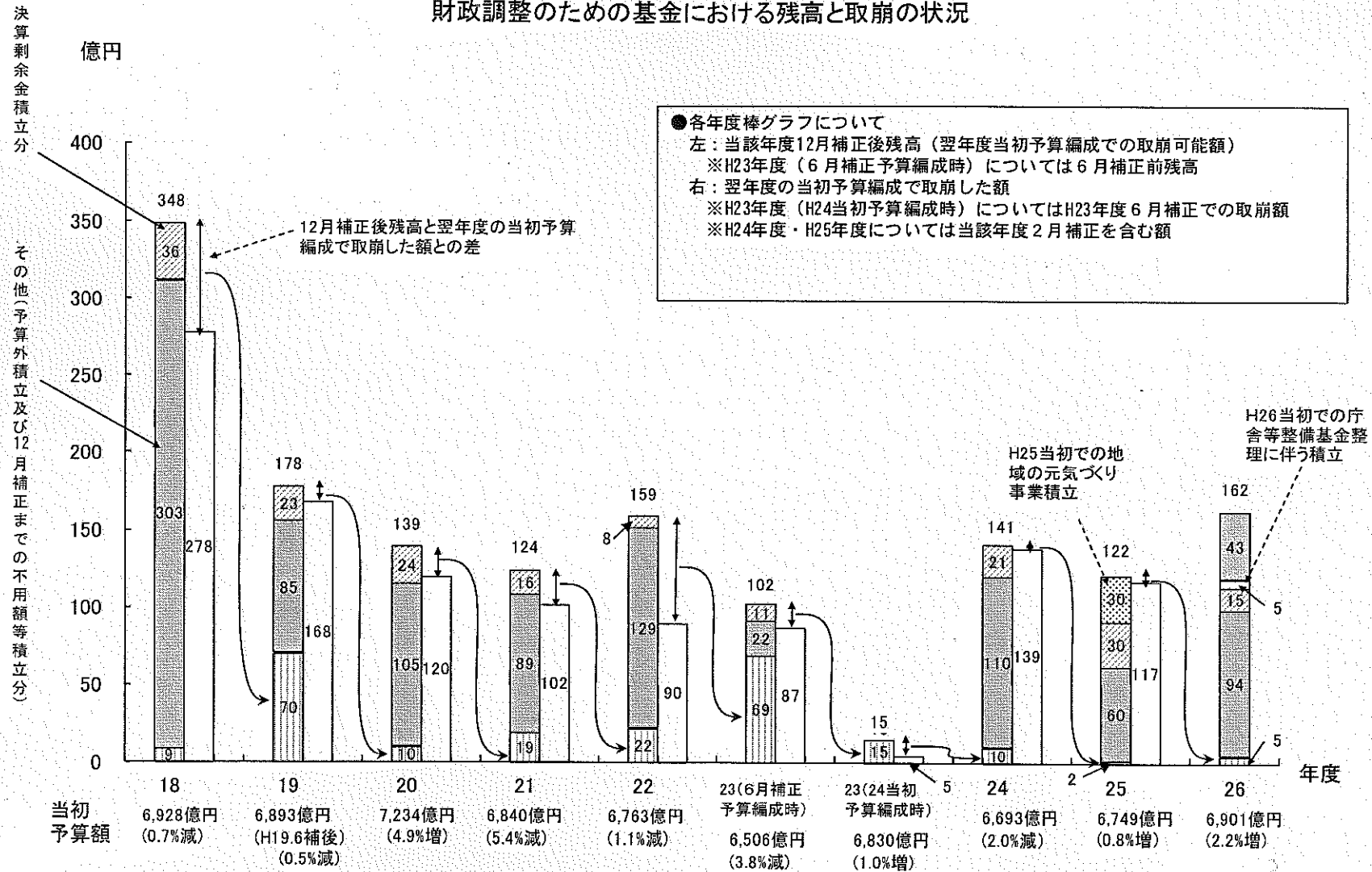
平成27年度要求額と平成26年度予算額との部別増減要因(一般会計ベース)(続き)

農林水産部		国補公共事業	27 (2)
(+ 48 億円)		災害復旧事業	17 (0)
(うち一般財源等 + 6 億円)		多面的機能支払事業費	8 (0)
		漁業取締船整備費	6 (2)
		園芸特産物生産振興対策事業費	▲ 8 (0)
雇用経済部		再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	9 (0)
(+ 1 億円)		航空宇宙産業海外連携事業費	1 (1)
(うち一般財源等 + 5 億円)		中小企業振興基金積立金	1 (1)
		起業支援型雇用創造事業費	▲ 9 (0)
県土整備部		直轄事業	17 (0)
(+ 29 億円)		県単公共事業	4 (3)
(うち一般財源等 + 10 億円)		国補公共事業	2 (3)
		災害復旧事業	▲ 4 (0)
部外		議員報酬等(議員共済会負担金)	2 (2)
(▲ 2 億円)		財務会計管理費	▲ 3 (▲ 1)
(うち一般財源等 + 1 億円)		電子調達システム管理費	▲ 1 (▲ 1)
警察本部		ヘリコプター運用・維持費	3 (1)
(+ 2 億円)		捜査支援システムの整備事業費	2 (0)
(うち一般財源等 + 0 億円)		運転免許証交付等事務費	▲ 2 (▲ 1)
		情報化基盤運営費	▲ 1 (0)
教育委員会		高校生等教育費負担軽減事業費	16 (2)
(+ 24 億円)		退職手当(事務局人件費退職手当を含む)	10 (10)
(うち一般財源等 + 8 億円)		校舎その他建築費	6 (1)
		受託発掘調査事業費	▲ 4 (0)
		職業教育等情報機器設備事業費	▲ 1 (▲ 1)
合計			
(+ 521 億円)			
(うち一般財源等 + 426 億円)			

※一般財源等には、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

※四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

財政調整のための基金における残高と取崩の状況



【予算要求額】

12月5日議会説明時点

5,698億円

220億円

現時点における要求額と
歳入見込額との差額

5,478億円

10月2日の当初予算調製方針議会
説明時の歳入見込額

今後の国の地方財政対策による変動
県税収入の動向による変動
今後の財源確保対策による変動

【参 考】 10月2日全員協議会に提示した予算フレーム

(1) 歳入の見込 (現時点)

(単位：億円)

		H26 当初予算	H27 見込み
県税＋地方交付税＋臨時財政対策債＋地方譲与税等		4,949	5,258
その他	宝くじ収入等	51	49
	財政調整のための基金	87	46
	行政改革推進債・退職手当債等	137	105
	土地開発基金の活用	7	—
	その他	41	20
計		5,272	5,478

仮試算の「一般財源」に関する項目であり、26年度当初予算に仮試算の伸び率を加味して試算

現時点での残高 119－緊急対応分 10－後年度交付税精算分 57－国体運営基金積立増分 6

住宅供給公社清算金 20

※H26 の減：地域の元気づくり事業費分の積立金の皆減 (△30)、地域

※「H27 見込み」は、消費税及び地方消費税の税率引き上げ (8%→10%) による影響分を含めていない数値。

(2) 平成 27 年度当初予算要求基準

(単位：億円)

	H26 当初予算	H27 要求基準
人件費	1,881	所要額
公債費	1,141	所要額
社会保障関係経費	829	所要額
税収関連交付金等	779	所要額
繰出金等	119	所要額
個別検討項目	105	所要額
庁舎管理経費等	149	前年同額程度以内
政策的経費	152	要求上限額 (シーリング) の範囲内で要求
<p>政策的経費の要求上限額：H26 予算額×85% (①) ＋ 重点化施策 (少子化対策) は、①に上乗せして少子化対策に資する事業 (②) を要求できる。(②の要求上限額：①×15/100)</p>		
大規模臨時的経費	88	所要額
特定政策課題枠	29	所要額
計	5,272	5,478＋α

所要額で要求できる事業も含めて、全ての事業を例年以上に、事業の必要性・緊急性等を徹底し、厳しく、精査

優先度判断 (A 90%、B 10%) を付して要求
 ただし、重点化施策に係る上乗せ分については、別途 A＋として要求

事業計上の見送り等、厳しく精査

- 繰出金等とは、特別会計、企業会計等への繰出金等
- 個別検討項目とは、私学振興補助金、商工会議所等への人件費支援、高等学校運営費等
- 大規模臨時的経費とは、施設の改築・大規模改修、システム開発など臨時的かつ大規模な経費